

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月5日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	モジュール株式会社
【英訳名】	modulat inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 松村 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	ファイナンス&アカウンティングサービス マネージャー 本間 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03 - 3454 - 2061
【事務連絡者氏名】	ファイナンス&アカウンティングサービス マネージャー 本間 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期累計期間	第17期 第1四半期累計期間	第16期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	393,124	457,146	2,115,231
経常利益 (千円)	19,067	45,879	159,607
四半期(当期)純利益 (千円)	11,564	31,645	103,425
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	254,219	254,219	254,219
発行済株式総数 (株)	1,370,000	1,370,000	1,370,000
純資産額 (千円)	447,327	481,056	469,614
総資産額 (千円)	1,599,268	2,566,817	3,162,636
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.44	24.87	77.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	24.18	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	28.0	18.6	14.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第16期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第16期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期は、決算期変更により平成27年4月1日から平成28年5月31日までの14ヶ月間となります。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善傾向などが見られ、全体として緩やかな回復基調が続きました。一方、消費者マインドは持ち直しているもののそのテンポは緩やかで、海外景気の下振れ懸念などもあり、先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような環境の中、継続的な事業の成長、企業価値の向上を堅実に目指し、「増収増益の実現」、「ビジネスモデルの拡大」、「メンバーの強化」などに取り組んでまいりました。

・ITサービス売上

当社の本業である「継続ITサービス」の売上は、計画を若干上回り順調に推移し、「一時的ITサービス」の売上はほぼ計画通りに推移しました。その結果、ITサービスの売上高は308,967千円（前年同期比12.1%増）となりました。

・商品売上

商品売上については、製品調達の大型案件を獲得するなど計画を上回り順調に推移しました。その結果、商品売上は148,178千円（前年同期比26.1%増）となりました。

利益面につきましては、ITサービス売上の総利益率の向上と継続している販売費及び一般管理費のコスト適性化の効果により、営業活動の成果である営業利益は前年同期に比べ24,670千円増加しております。また、営業利益の増加に伴い、経常利益及び四半期純利益も前年同期を上回って推移しました。

以上により、当社の当第1四半期累計期間の業績は、売上高457,146千円（前年同期比16.3%増）、営業利益45,811千円（前年同期比116.7%増）、経常利益45,879千円（前年同期比140.6%増）、四半期純利益31,645千円（前年同期比173.6%増）となりました。

なお、当社の事業はITアウトソース事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ595,818千円減少し、2,566,817千円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定の増加等があったものの、預け金や売掛金の減少等によるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べ607,260千円減少し、2,085,760千円となりました。これは、買掛金や前受金の減少及び短期借入金、長期借入金の返済による減少等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ11,442千円増加し481,056千円となりました。これは、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

なお、自己資本比率は前事業年度末と比較して3.9ポイント増加し、18.6%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,370,000	1,370,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	1,370,000	1,370,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		1,370,000		254,219		31,558

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 97,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,272,200	12,722	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,370,000		
総株主の議決権		12,722	

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モジュール株式会社	東京都港区芝五丁目25番11号	97,500		97,500	7.12
計		97,500		97,500	7.12

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表についてアスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	539,871	495,123
売掛金	520,288	93,450
リース投資資産	86,651	82,778
商品	12,653	6,249
仕掛品	680	1,000
預け金	300,000	597
その他	98,270	182,998
貸倒引当金	6,456	3,345
流動資産合計	1,551,959	858,853
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産(純額)	226,106	207,377
建設仮勘定	110,496	115,388
その他(純額)	10,990	11,662
有形固定資産合計	347,593	334,428
無形固定資産		
ソフトウェア	8,835	8,070
賃貸用資産	134,262	118,691
ソフトウェア仮勘定	862,930	987,430
無形固定資産合計	1,006,028	1,114,192
投資その他の資産		
投資有価証券	158,535	166,863
長期貸付金	157,337	157,337
その他	98,519	92,479
貸倒引当金	157,337	157,337
投資その他の資産合計	257,054	259,343
固定資産合計	1,610,677	1,707,964
資産合計	3,162,636	2,566,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,067	41,020
短期借入金	250,000	-
1年内返済予定の長期借入金	277,660	275,110
未払法人税等	16,829	17,401
前受金	411,836	350,530
賞与引当金	-	2,495
その他	65,688	68,547
流動負債合計	1,292,081	755,104
固定負債		
長期借入金	1,384,482	1,317,042
その他	16,458	13,614
固定負債合計	1,400,940	1,330,656
負債合計	2,693,021	2,085,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,219	254,219
資本剰余金	31,558	31,558
利益剰余金	246,121	252,317
自己株式	93,990	93,990
株主資本合計	437,910	444,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,053	32,372
評価・換算差額等合計	27,053	32,372
新株予約権	4,650	4,578
純資産合計	469,614	481,056
負債純資産合計	3,162,636	2,566,817

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	393,124	457,146
売上原価	273,204	332,549
売上総利益	119,919	124,596
販売費及び一般管理費	98,778	78,785
営業利益	21,140	45,811
営業外収益		
受取利息	225	751
受取手数料	960	960
物品売却益	697	-
デリバティブ評価益	-	3,205
その他	41	219
営業外収益合計	1,923	5,136
営業外費用		
支払利息	3,250	4,817
その他	746	250
営業外費用合計	3,996	5,067
経常利益	19,067	45,879
特別利益		
新株予約権戻入益	-	71
特別利益合計	-	71
税引前四半期純利益	19,067	45,951
法人税、住民税及び事業税	243	16,452
法人税等調整額	7,259	2,147
法人税等合計	7,503	14,305
四半期純利益	11,564	31,645

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度(平成27年3月31日)及び当第1四半期会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	26,948千円	35,829千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,660	18	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	25,450	20	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ITアウトソース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	8 円44銭	24円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	11,564	31,645
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	11,564	31,645
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,370,000	1,272,500
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		24円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		36,145
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 1 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 5日

モジュール株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石渡 裕一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモジュール株式会社の平成27年4月1日から平成28年5月31日までの第17期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、モジュール株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。